

3. 経営成績と財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資など一部に持ち直しの兆しが見られ、米国景気の回復期待や国内株式相場の上昇を背景に、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移してきました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期を下回り、四輪車全体の国内生産台数につきましても、欧州、アジア向けの輸出が増加したものの、北米向けの輸出が減少し、結果として前年同期を下回りました。

このような情勢のなかで、当社は新中期経営計画('03~'05年度)を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。年初からのSARS(重症急性呼吸器症候群)およびイラク戦争の影響で中近東およびアジア地域向けアフターマーケット用製品の販売が減少したこと、当社および海外子会社において新製品立ち上がり時の諸問題対応費用が増加したこと等が重なり、前年同期に対し、売上高は若干の増収となりましたが、利益面で大きく減益する結果となりました。

連結売上高は、314億1千万円となり、前年同期に比べ6億5千万円(前年同期比2.1%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では121億1千万円(前年同期比3.4%減)、ダイカスト製品では74億5千万円(前年同期比1.3%増)、ガasket製品では16億2千万円(前年同期比24.1%増)、組付製品他では29億8千万円(前年同期比20.4%増)、設備・金型製品では71億2千万円(前年同期比2.3%増)となりました。

連結営業利益は、4億9千万円となり、前年同期に比べ13億円(前年同期比72.6%減)の減益となりました。

連結経常利益は、5億7千万円(前年同期比68.0%減)、**連結中間純利益**は、2億6千万円(前年同期比72.6%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり8円とさせていただきます。

[キャッシュ・フロー]

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億9千万円となり前期末より27億8千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千万円の資金の増加(前年同期比51.9%減)となり前年同期に比べ13億9千万円減少いたしました。税金等調整前中間純利益は5億7千万円(前年同期比67.7%減)と減少し、減価償却費は20億1千万円(前年同期比11.5%増)と増加いたしました。また、法人税等の支払額は9億6千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億2千万円の資金の減少(前年同期比21.0%増)となり前年同期に比べ6億6千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出37億3千万円は主に新製品受注による設備投資および幸海第2工場の建設によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千万円の資金の減少(前年同期比5.7%減)となりました。主に配当金の支払額2億2千万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景況感が上向き、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復、急激な円高など懸念材料は多く、引き続き軟調なまま推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、消費低迷が続くなか、国内生産台数の伸びは期待できず、また、カーメーカー間の競争激化に加えて、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層進展して行き、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」を新たなスローガンに掲げ、「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいりま

す。通期の業績につきましては、年初において発生した諸問題は、後半期にはほぼ解消されるもののその影響により、**連結売上高**は648億円(前期比2.8%増)、**連結営業利益**は15億6千万円(前期比57.9%減)、**連結経常利益**は15億2千万円(前期比58.6%減)、**連結当期純利益**は8億7千万円(前期比54.3%減)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当8円を含め、1株当たり16円を予定しております。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に対して税金等調整前当期純利益は減少し、減価償却費は増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資において国内では前期に対してほぼ同額程度の見込みであり、海外におきましては、前期において新工場の建設、新製品切替等で投資が増加しましたが当期は減少し、全体で5億円程度減少の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、今後、国内外の投融資必要資金を予定しても自己資金での対応は可能であります。資金調達につきましては弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より減少する見込みであります。